

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業知っておきたい話」-157- (2面)
- ・新たな水田政策の方針発表 (3面)
- ・三瓶高原牛乳新たなパッケージに (4面)
- ・秋冬どりキャベツでべたがけ長期被覆 (5面)
- ・脱粉在庫対策に追加15銭拠出求む―需給変動対策特別事業 (6面)
- ・新鮮な水を飲ませよう―牛の暑熱対策 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

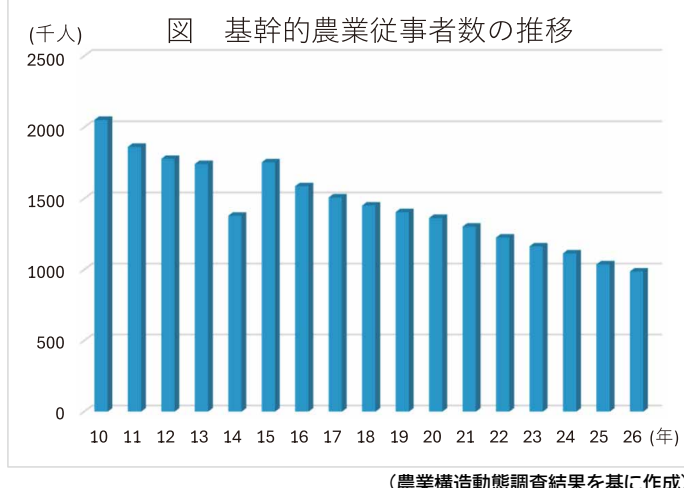
開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
TEL 03-6268-9995
FAX 03-6268-9996
ホームページ <https://www.kaitakusya.or.jp>
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

青年部長に大塚裕太氏 全国開拓青年部役員会開催



全日本開拓者連盟は7月10日、東京の全開連会議室において26年度全国青年部役員会を開催した。各ブロックから選出された新青年部役員に委嘱状を交付するとともに、26年度の青年部役員体制は、部長が大塚裕太氏(関東ブロック・栃木県、野菜)、副部長が鈴木稔氏(東北ブロック・岩手県、酪農)、森田雄一氏(中部・関西ブロック・鳥取県、酪農)、森光勇太氏(九州ブロック・宮崎県、肉牛)の各氏に決定。全日本開拓者連盟の菊地委員長からそれぞれに委嘱状が手渡された。今年度は、全国開拓代表者大会が11月26・27日に東京で開催されることから、全国開拓青年・女性研修会も同時開催が予定されている。青年部役員は、同大会の運営に参加し、司会や設営など、中心的な役割を担うこととなる。また、全国開拓振興協会の研修事業の一環として、東京大学大学院の鈴木宣弘教授による講演会も開催される。



年より2.4%増加。また、1農業経営体当たりの経営耕地面積は3.8haで5.6%増加し、農地の集約化は進んでいる。日本の食料を作り、国土を健全に保つという最も重要な産業である農業に携わる人が、年々減少していくのは異常な事態である。まじめに働けば必ず儲かる、という構造を早急に構築しなければならぬ。そのためには、何よりも優先して、価格形成対策などあらゆる施策を実行していく必要がある。そして、農家が誇りをもつて働ける環境を築いていかなければならない。鈴木農水大臣は7月3日の記者会見で、「大切なことは、農業が他産業より魅力があり、稼げる産業にする取り組みを進め、地域の農業生産を維持できるような、既存の担い手の経営発展の支援や、新規就農・新規参入の促進などを通して担い手の育成・確保を図っていく」と述べた。是非とも実行していただきたい。

2010年から16年間で半数以下に
農水省は6月30日、26年農業構造動態調査結果(2月1日現在)を公表した。これによると、26年の数で、98万6600人で、初めて100万人を切る結果となった。前年の103万6200人より4.8%減、16年前の10年の半数以下となっている(図)。このままのペースで行けば、10年後にはさらに半減しかねない状況にある。また、年齢階層別基幹的農業従事者数を見ると(表)、29歳以下の若い世代が1万1900人でわずか1.2%となっている。一方、法人経営体は3万4600経営体で、前

表 年齢階層別基幹的農業従事者数

	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	65～69	70～74	75歳以上
人数(千人)	11.9	37.2	75.0	90.5	79.1	135.5	209.3	348.0
構成比(%)	1.2	3.8	7.6	9.2	8.0	13.7	21.2	35.3

(農業構造動態調査結果を基に作成)

築300年以上「大鐘家」のあじさい



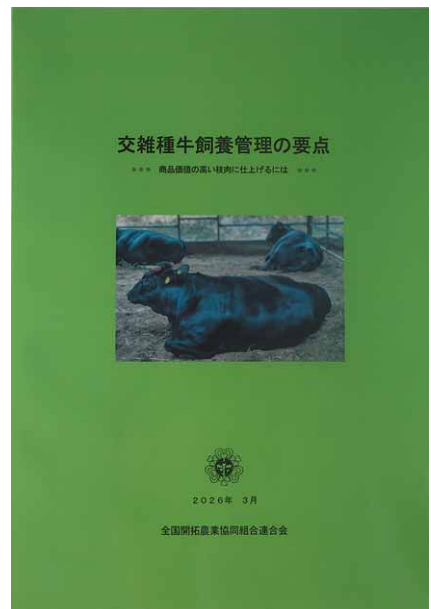
あじさい庭園からの長屋門、右上：長屋門の全景

お茶処でもある静岡県牧之原市に「大鐘家」が建っている。庭園には約一万本のあじさいが咲き誇っており、また、秋には酔芙蓉が咲き、「花庄屋」とも称されている。大鐘氏は、先祖が戦国時代に柴田勝家の甥の家臣として活躍し、18世紀初めにこの地で大庄屋となり、この屋敷を建てた。築300年以上経過しており、母屋と長屋門が国の重要文化財に指定され、現在でも24代当主が住居としている。一般公開されており、屋敷の様子や台所の大釜などもあり、当時の生活を感じることができる。

交雑牛飼養管理の要点

基本を忠実にまとめた手引書

全開連



全開連は、「交雑種牛飼養管理の要点」商品価値の高い枝肉に仕上げる飼養管理の実践(改訂版)―には」を発行した。順次、肉質と増体の改善を図る会員農協・農家に配布される。この発行から13年ぶりにの更新となる。この間に、肉用牛にかかる情勢や飼養技術のさらなる進歩など多くの事柄が著しく変化してきたが、それらすべてに対応し、さらにパワーアップした内容となっている。本作でも肥育ステージごとに飼養管理のポイントが章分けされており、各ステージの飼養管理の注意点が分りやすくまとめられている。これまでに蓄積されてきたノウハウなど基本をしっかり抑えながら、近年の、品種改良及び自然環境に即した内容となっている。全開連や開拓農協の職員一同が、生産者とともに現場で蓄積してきた経験をもとに、牛にとってためになる事例などをまとめた手引書となっているので、交雑種肥育経営に携わっている方々に役立ててほしい。来月より、本紙にて内容を各ステージごとに紹介していく予定だ。



供給で調整する発想からの転換が不可欠

《予算削るのを目的化してはいけない》

東京大学大学院
特任教授・名誉教授 鈴木宣弘氏

食料農業 知っておきたい話

第157回

●米騒動の顛末と教訓
23・24年に猛暑による減産と品質低下(精米歩留まり率の低下)で流通できる主食米供給が減少した。

食料危機のリスクが間違いなく高まっている。米や生乳や砂糖の生産を抑制する方向に国は動いている。日本に、まともに食料や生産資材が入ってこなくなる可能性が高まっている。今、コメや生乳や砂糖の減産を誘導して増産できる農家の意欲を潰し、国民の食料確保の危機を増幅してはいけない。

23・24年に猛暑による減産と品質低下(精米歩留まり率の低下)で流通できる主食米供給が減少した。

食料危機のリスクが間違いなく高まっている。米や生乳や砂糖の生産を抑制する方向に国は動いている。日本に、まともに食料や生産資材が入ってこなくなる可能性が高まっている。今、コメや生乳や砂糖の減産を誘導して増産できる農家の意欲を潰し、国民の食料確保の危機を増幅してはいけない。

このままでは、イラン戦争による一層のコスト高に、米価下落で廃業農

結果的には、飼料米など主食米生産に移り、豊作もあり、25年産米は増加し、遅れた備蓄米が市場に残り、前年比95倍にも急増した輸入米、さらに、高騰による米離れが急増した。

食料危機に耐えられる米備蓄積み増しは「国防」上の需要だし、輸入小麦

結果的には、飼料米など主食米生産に移り、豊作もあり、25年産米は増加し、遅れた備蓄米が市場に残り、前年比95倍にも急増した輸入米、さらに、高騰による米離れが急増した。

さらに、酪農家や乳業メーカーが業界で新基金

酪農では、系統外に出荷する酪農家には補助金(加工原料乳への補助金)を出さないようにすることが検討されている。方向性が間違っている。チーズの9割が輸入であるように、国産生乳は足りていない。国際情勢を考えると、もっと増産して、輸入を国産で置き換える必要がある。それなのに、生産力がある酪農家に抑制をかける措置は逆行している。

特に酪農は、生産で調整するのは限界がある。過剰と不足を増幅し、農

酪農では、系統外に出荷する酪農家には補助金(加工原料乳への補助金)を出さないようにすることが検討されている。方向性が間違っている。チーズの9割が輸入であるように、国産生乳は足りていない。国際情勢を考えると、もっと増産して、輸入を国産で置き換える必要がある。それなのに、生産力がある酪農家に抑制をかける措置は逆行している。

輸入粗糖の減少による課徴金収入の減少が進んでいるので、それを財源

食料危機に耐えられる米備蓄積み増しは「国防」上の需要だし、輸入チーズを国産で代替する需要創出にも積極財政が不可欠だ。

我が国の砂糖自給率は

食料危機に耐えられる米備蓄積み増しは「国防」上の需要だし、輸入チーズを国産で代替する需要創出にも積極財政が不可欠だ。

その根底には、機械的に10万tの毎年の消費減を想定して10万t生産を減らせというギリギリの生産調整が、猛暑での生産の減り過ぎを招いたこと、財政当局の水田畑地化政策、そして、コスト高でも続いた米価下落による農家の疲弊があった。

以上からわかることは、生産で調整するのは限界があるということだ。チゲハグになり、米価乱高下で農家も消費者も疲弊する。農家の自由な生産で需給に余裕を持たせ、備蓄米の機動的運用で価格安定を図りつつ、農家のコスト割れを補填して消費者は安く買え、農家は所得確保して増産できるようにする。

食料危機に耐えられる米備蓄積み増しは「国防」上の需要だし、輸入小麦

酪農では、系統外に出荷する酪農家には補助金(加工原料乳への補助金)を出さないようにすることが検討されている。方向性が間違っている。チーズの9割が輸入であるように、国産生乳は足りていない。国際情勢を考えると、もっと増産して、輸入を国産で置き換える必要がある。それなのに、生産力がある酪農家に抑制をかける措置は逆行している。

特に酪農は、生産で調整するのは限界がある。過剰と不足を増幅し、農

輸入粗糖の減少による課徴金収入の減少が進んでいるので、それを財源

我が国の砂糖自給率は

農水省は6月16日、25年度における担い手(認定農業者・認定新規就農者・集落営農・基本構想水準到達者)への農地集積の状況を公表した。それによると、担い手への25年度の農地集積率は前年度より0・6%高い62・1%となった。農地集積率とは、耕地面積(農用地区域内農地・市街化区域内農地・公共牧場等、休耕地等を含む)に占める担い手が利用

同省は、昨年4月に策定した「食料・農業・農村基本計画」で、農地集積率の新たな目標として、30年までに70%達成を掲げている。25年度で70%を超えている都道府県は、北海道(92・9%)、秋田(71・9%)、山形(72・8%)、

前年比が1・7%減少しているのが16道府県あり、担い手の高齢化や離農が進む中で、これまで農

地中間管理機構(農地バンク)による農地の集積が進み、規模拡大が図られてきた。今後も、より一層の農地集積が求められる。

地中間管理機構(農地バンク)による農地の集積が進み、規模拡大が図られてきた。今後も、より一層の農地集積が求められる。

担い手の農地集積率0.6%増加 都道府県で増減にバラツキ

表 都道府県別の担い手への農地集積面積

	25年度 (万ha)	前年比 (%)		25年度 (万ha)	前年比 (%)
北海道	105.2	▲0.0	滋賀	3.5	1.8
青森	8.7	▲1.7	京都	0.8	2.1
岩手	8.1	▲0.5	大阪	0.2	▲2.5
宮城	8.1	▲0.1	兵庫	2.0	1.4
秋田	10.4	0.1	奈良	0.4	▲7.3
山形	8.1	▲0.2	和歌山	1.1	1.4
福島	6.0	0.9	鳥取	1.2	1.2
茨城	6.8	2.2	島根	1.4	▲0.8
栃木	6.8	▲0.6	岡山	1.8	2.8
群馬	2.8	0.1	広島	1.4	▲2.6
埼玉	2.6	1.3	山口	1.5	0.7
千葉	3.9	3.6	徳島	0.8	5.5
東京	0.2	1.2	香川	1.0	0.8
神奈川	0.4	0.2	愛媛	1.7	▲1.1
山梨	0.7	5.1	高知	0.9	4.0
長野	4.5	2.1	福岡	4.5	0.9
静岡	2.7	0.1	佐賀	3.6	0.8
新潟	11.3	▲0.6	長崎	2.1	▲1.2
富山	4.1	0.3	熊本	5.6	1.1
石川	2.6	▲0.0	大分	2.6	2.3
福井	2.8	1.0	宮崎	3.7	0.6
岐阜	2.4	0.8	鹿児島	5.3	▲0.1
愛知	3.2	1.3	沖縄	1.1	2.6
三重	2.7	▲0.1	全国	263.4	0.3

(25年度農地中間管理機構の実績資料を基に作成)

表 26年度生乳生産量の見通し

	生産量(千t)	前年比(%)
北海道	4,277	▲0.6
都府県	3,033	▲1.9
全国計	7,310	▲1.2

(Jミルクの資料から作成)

農水省は6月5日、26年度のバター及び脱脂粉乳の輸入枠数量について、WTOにおいて輸入機会の提供を約束している最低数量にとどめ、品目別内訳を据え置くことを公表した。生乳換算で、カレントアクセスとして当初の13万7千tの範囲に留める。

現状の需給状況としては、ヨーグルト等の原料となる脱脂粉乳の需要は低迷する一方、バターの

需要は業務用を中心に堅調な動きとなっている。Jミルクの需給見通し(6月5日発表)によると、全国の生乳生産量が731万t(前年比1・2%減)と、3年ぶりの減産を見込んでおり、脱脂粉乳の在庫削減対策が喫緊の課題となっている。

バター・輸入枠据え置き 脱脂粉乳の過剰在庫が懸念材料

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

脱脂粉乳の在庫数量が増加傾向で推移しており、脱脂粉乳の在庫削減対策が喫緊の課題となっている。

また、脱脂粉乳の在庫削減対策が喫緊の課題となっている。

飲料乳の需要については、減少傾向が続いており、冬休みなどの不期には、加工向けへのシフトが多くなり、脱脂粉乳の過剰在庫が懸念される(6面に関連記事)。

36%で、現在の国産供給は6%なので、物流が止まれば「暴動誘発水準」だ。国内生産を拡大することこそが国家安全保障上採るべき政策であり、そのための予算は確保されなくてはならない。

以上、すべてにおいて、国は財源を節約したいことが目的化して、大局的見地に立った判断ができなくなっている。これでは、農家・農村の疲弊が進み、国民の飢餓のリスクがますます高まってしまふ。農家が増産できる支援を強化し、輸入を国産に置き換え、国民の食料を守るための積極財政こそが「国防」であるとの認識が不可欠である。

三瓶高原牛乳新たなパッケージに 地域の開拓酪農家で支え合い生産



㊤：月見ヶ丘酪農協会の皆さん

〈みんなで支え合う三瓶開拓酪農協〉

本会の会長を務める、三瓶開拓酪農協同組合の西谷信一郎組合長が代表の月見ヶ丘酪農協は、三瓶開拓の開拓酪農家が営農を続けるチームだ。標高470mの地で、入植した初代の世代から手を取り合って営農に取り組んできた。



㊦：新しい三瓶高原牛乳のパッケージ
写真提供：㊤日本ニューホランド株式会社ファーマーリング編集部、㊦チヤス株式会社マーケティング部販促課

現在、月見ヶ丘酪農協でも有数の酪農地域となつてはいる。周囲で酪農が盛んな中、西谷組合長が二世代にわたって9戸の同地域は、今も元気に7戸で酪農を継続している。

三瓶開拓は、地域の中心地である三瓶高原牛乳の特長は、①自然豊かな三瓶高原で育った美味しい牛乳

三瓶高原牛乳の特長は、①自然豊かな三瓶高原で育った美味しい牛乳

石田さんの

おいしい！畜産全開レシピ

今回は、「石田さん」のフライパンひとつで簡単にできるシリーズの第2弾。夏の肉料理といえ

二弾。夏の肉料理といえば、しゃぶしゃぶを思い浮かべる人も多いが、しゃぶしゃぶの肉をフライパンで蒸し焼きにしても美味しく頂ける、「牛肉と野菜のさっぱり蒸し」を紹介する。

牛肉と野菜のさっぱり蒸し 材料 (2人分)	
・牛ロース肉 (しゃぶしゃぶ用)	200g
・レタス	3〜4枚
・豆苗	1袋分(120g)
・ミニトマト	6個
・酒	大さじ4
・塩	小さじ1/2
・白ごま	適量
・一味とうがらし	適量
・ポン酢しょうゆ	適量
・ラー油	適量



㊦フライパンに㊥を入れて中火にかけ、沸

時間をかけずに美味しく作れますので、ぜひ試してみてください。

☆牛肉と野菜のさっぱり蒸し 作り方
①レタスは大きめにちぎり、豆苗は根元を切り落とす。ミニトマトはへたを取る。

栄養コメント



☆牛肉の鉄分について
鉄分は赤血球のヘモグロビンの材料となり、酸素を全身に届ける役割をしています！不足すると赤血球が上手く作られず体内の酸素が不足し、貧血を招きます。

特に女性は月経があり鉄分が不足しやすいと言われているため、普段の食生活で摂取するように心がけることが大切です！

牛肉などの動物性食品に含まれる鉄分(ヘム鉄)は、豆類・野菜類などの植物性食品に含まれる鉄分(非ヘム鉄)に比べて吸収率が高いといわれています！

☆今回使った野菜について
豆苗…βカロテン、ビタミンC、ビタミンE、食物繊維(便秘予防)



「開拓村物語」贈呈式 かつての開拓地に建つ学校で

6月19日、静岡県浜松市中央区三幸町の私立浜松啓陽高等学校にて、「都田白昭満洲開拓村物語」の1年生247名を含む254名が出席した。同書籍は本紙第771号でも紹介した、満洲での開拓団「白垣昭」と、帰国



して三方原に入植した「白垣昭」の開拓団の二つの開拓の苦難と努力の歴史を記した一冊だ。同書は毎年、同校の1年生に贈呈さ

れ、3年間にわたって副読本の教材として使用される。今般、1千冊が寄贈され、同書の著者であり、白垣の歴史を語る会

等複数の組織で開拓の研究・執筆活動を行っている柴田宏祐氏による講演が行われた。

同校は20年前、浜松市内から三方原の開拓地だった土地に校舎を移転した。その際、同校関係者が開拓に関心を持ったという。建学の精神と合わせて今後の教育に活かそうと考え、柴田氏に打診。柴田夫妻の賛同を得て、同校への寄贈となった。

ワークにミルクファームすぎやま参加 国産チーズスターター利用検討

6月15日、東京都内で「シヨップ」を開催した。(公財)日本乳業技術協会 本紙でも複数回にわたり紹介してきた「国産チーズスターター」について、利用したチーズ工房と、これから利用を検討している工房との間の技術・知識の共有のため、催されたもの。



真剣に風味や香りを確認する牧さん(手前)
写真提供：(公財)日本乳業技術協会

同ワークシヨップに、本紙第813号で紹介

べたがけ長期被覆で台風対策 秋冬どりキャベツで

秋冬キャベツでは、台風の影響を受けやすい8～9月に定植が行われる。定植から間もない、小さなキャベツを強風から守るにはべたがけが有効だが、台風の直前に広い面積を被覆するのは労力がかかり困難だ。

そこで、千葉県農林総合研究センター東総野菜研究室は、前もってべたがけして、台風のリスクが低くなってから被覆を除去する「かけっぱなし栽培」の実用性を検証した。

〈試験方法〉

栽培試験には、「いろどり（10月ど

り）」、「YR春系305号（12月どり）」、「金瑛（2月どり）」の3品種を用い、「長期被覆区（かけっぱなし）」、「台風前被覆区（慣行）」、「無被覆区」の3区を設定した。被覆資材には、現地慣行のPE製1mm目合ネットを用いた。

「いろどり」の長期被覆区は中耕（9月14日）から収穫（10月21日）まで、「YR春系305号」の長期被覆区は定植（9月13日）から収穫（12月15日）まで、「金瑛」の長期被覆区は定植（9月21日）から収穫（2月4日）までの期間、被覆した。

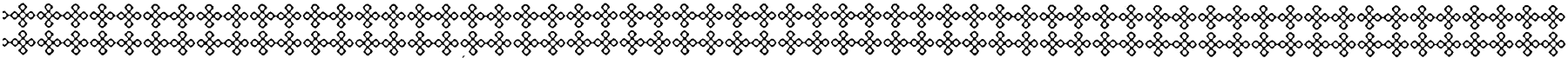
表 べたがけ期間の違いが収量に及ぼす影響

品種	試験区	べたがけ期間		収穫物重量
		開始	除去	
いろどり	長期被覆区	9/14	10/21	1319g
	台風前被覆区	9/28	10/4	1335g
	無被覆区	—	—	1342g
YR春系305号	長期被覆区	9/13	12/15	1380g
	台風前被覆区	9/28	10/4	1334g
	無被覆区	—	—	1247g
金瑛	長期被覆区	9/21	2/4	1088g
	台風前被覆区	9/28	10/4	895g
	無被覆区	—	—	759g

※べたがけ資材は、PE製1mmネットを用いた。いずれの区も、21年10月1日に千葉県沖に襲来した台風16号の影響を受けている。

※「いろどり」7/25播種-8/20定植、「YR春系305号」8/16播種-9/13定植、「金瑛」8/25播種-9/21定植

千葉県農林総合研究センター東総野菜研究室の資料を基に作成



農水省が6月に公表した「26年度冬春野菜等の需給ガイドライン」によると、多くの品目で25年産実績より需要の増加が見込まれている。

同ガイドラインは、野菜価格安定制度における登録生産者や登録出荷団体が、冬春野菜等の供給計画を作成する際の目安として、次期作の需要量、供給量、作付面積について策定している。

26年度冬春野菜等の需給ガイドライン 需要量 キャベツやタマネギなどで増加

26年10月から28年3月までに出荷される冬春野菜等22品目について推計した。

●需要量●

各台風前被覆区は、9月28日～10月4日までの期間のみ被覆し、それぞれの収穫への影響を調査した。なお、いずれの区も、10月1日に千葉県沖に襲来した台風16号の影響を実際に受けた試験である。

〈試験結果〉

収穫物の結果は表のとおり。長期被覆によって、無被覆に比べて生育のわずかな遅延が観察されたが、年内どり、年明けどり、ともに収量・収穫期への影響は小さかった。さらに、他の2区に対し、チョウ目害虫や黒斑細菌病の発生が軽減されていた。

また、台風等の強風被害が顕著となる株の大きさは被害遭遇時期によって異なり、株が小さいほど被害を受けやすいことが分かった。

同センターは注意点として、べたがけの四隅が圧迫されやすく、圧迫され



写真提供：千葉県農林総合研究センター東総野菜研究室

たキャベツの生育が阻害されるケースがあることを示した。その対策として、長期展張する場合、通常時は強く張らず、台風襲来時に強めに固定するなど調整が必要だとしている（図）。

また、他の試験結果なども踏まえた結果、9月下旬では葉枚数8枚・株張り20cm程度、10月中旬では葉枚数15枚・株張り45cm程度より小さい株が保護の目安で、この生育ステージまでを優先してべたがけする必要があるとしている。



※写真はモデル例。実際は1株ずつ被覆するのではなく、慣行では幅6m、長さ50mの資材が多く使われている。

千葉県農林総合研究センター作成の資料より引用

年次の推計人口を掛け算することで表の程度と見込んだ。

25年産実績より増加が見込まれるのは13品目で、冬ニンジンが9.1%増、冬春ピーマンが8.4%増、春夏ニンジンが5%増などとなっている。減少が見込まれるのは7品目で、春ハクサイが6%減、春キャベツが3%減、バレイショが2.8%減などとなっている。

●国内産供給量●

国内産供給量は、供給量（輸入量含む）を基に、輸入動向を勘案して推計。25年産実績より増加が見込まれるのは14品目で、冬キャベツが16.2%増、冬ニンジンが14.6%増、タマネギが12.5%増などとなっている。減少が見込まれるのは5品目で、春ハクサイが3.3%減、春ダイコンが1.8%減、春ネギが1%減などとなっている。

●作付面積●

作付面積は、国内産供給量を過去10年の単収の推移から推計した単収で割り算することで算出。全国の作付面積の指標となる。

25年産実績に比べ、春キャベツなど3品目で増加を見込む一方、タマネギなど3品目で減少が見込まれている（その他の品目は増減なし）。

2026年度冬春野菜等の需給ガイドライン表

(単位：トン、ha、%)

種別	需要量(純食料)			国内産供給量			作付面積		
		25年実績	25年比		25年実績	25年比		25年実績	25年比
冬キャベツ	403,200	387,300	104.1	567,300	488,200	116.2	14,500	14,500	100.0
春キャベツ	248,300	255,919	97.0	346,800	345,800	100.3	8,500	8,270	102.8
冬春キュウリ	252,000	243,775	103.4	263,100	254,100	103.5	2,340	2,340	100.0
秋冬ダイコン	627,900	605,335	103.7	730,000	702,400	103.9	17,800	17,800	100.0
春ダイコン	159,200	163,386	97.4	182,000	185,300	98.2	3,830	3,830	100.0
タマネギ	1,243,400	1,184,108	105.0	1,037,400	922,000	112.5	22,800	24,300	93.8
大玉トマト	219,600	215,066	102.1	262,300	257,300	101.9	2,350	2,350	100.0
ミニトマト	86,200	82,750	104.2	102,900	99,000	103.9	1,180	1,150	102.6
冬春ナス	96,900	95,006	102.0	110,900	108,600	102.1	1,000	1,000	100.0
冬ニンジン	285,000	261,114	109.1	222,700	194,300	114.6	7,140	7,140	100.0
春夏ニンジン	218,900	208,448	105.0	144,100	140,600	102.5	3,620	3,620	100.0
春ネギ	58,200	59,225	98.3	71,000	71,700	99.0	3,210	3,210	100.0
夏ネギ	66,700	66,918	99.7	81,000	81,200	99.8	4,560	4,560	100.0
秋冬ハクサイ	456,000	451,338	101.0	570,300	556,400	102.5	11,400	11,400	100.0
春ハクサイ	93,500	99,417	94.0	116,600	120,600	96.7	1,770	1,790	98.9
バレイショ	1,833,200	1,885,094	97.2	1,134,400	1,138,550	99.6	71,100	70,900	100.3
冬春ピーマン	68,000	62,720	108.4	75,300	67,300	111.9	690	690	100.0
冬ブロッコリー	53,900	データなし		82,300	データなし		8,450	データなし	
春ブロッコリー	20,500			29,100			2,910		
ハウレンソウ	217,300	220,687	98.5	192,700	189,900	101.5	17,900	17,900	100.0
冬レタス	144,900	142,908	101.4	173,400	170,400	101.8	7,120	7,120	100.0
春レタス	84,700	83,926	100.9	103,800	103,800	100.0	3,660	3,690	99.2

(農水省の資料を基に作成)

脱粉在庫対策に追加15銭拠出求む

Jミルク 酪農乳業需給変動対策特別事業

Jミルクは6月17日、脱脂粉乳の過剰在庫を減らすための新たな対策として、「持続可能な酪農乳業産業の確立に向けた需給改善対策」を発表した。同対策では、全国の関係者による「入口・出口対策」と「酪農乳業需給変動対策特別事業」による在庫削減対策を適切に組み合わせて実施する。

「酪農乳業需給変動対策特別事業」では、生産者と乳業者からそれぞれ生乳取引乳量15銭/kgの拠出を集め、いざという時のための基金を造成していた。一方、現在の脱脂粉乳の需給ギャップは、生乳換算で約30万t生じており、現在の基金の規模では、その半分程度(約15万t)しか対応できない状況にあるという。このため、現行の拠出に加え、新たに「緊急対策金」とし

て15銭/kgを追加的に拠出することを基本に、「酪農乳業需給変動対策特別事業」に参加するすべての生産者・乳業者から協力が得られるよう、関係団体等を通じた周知に努めるとしている。

Jミルクでは、今年度と来年度を「緊急対策期間」に位置付け、各年度の期末在庫数量が8万tを確実に下回る水準となるよう尽力することとしている。その上で、「入口・出口対策」の具体化に向けた議論も進め、将来的には「入口・出口対策」と在庫削減対策の組み合わせによって脱脂粉乳の需給ギャップ解消に取り組むとしている。

なお、クラスター事業等による補助を受けるに当たっては、「緊急対策金」を含めた30銭の拠出が要件となっている。

「持続可能な酪農乳業の確立に向けた需給改善対策」のポイント

- (目的)
○需給状況の改善に向け、飲用牛乳市場を守るとともに、乳脂肪分・無脂乳固形分需要の波行性の縮小及び脱脂粉乳の過剰在庫削減のための「自助」「共助」「公助」による取り組みを緊急的・総合的に実施する。
- (対策の枠組み)
○2026～27年度の「緊急対策期間」において、全国の関係者による「入口・出口対策」と「需給変動対策特別事業」による「在庫削減対策」を適切に組合せ、現在の脱脂粉乳の需給ギャップ(生乳換算：約30万トン)の解消に取り組む。
- (入口・出口対策)
○「入口対策」(需要期生産の奨励、無脂乳固形分の需給改善等)、「出口対策」(需要拡大、輸入製品との置換え、輸出促進)の具体的な内容等については、財源の考え方も含め、引き続き関係者間で検討を進め、早期に実行に移す(これらには、事業者間の取引方法や制度の見直しも含まれる)。
- (脱脂粉乳の在庫削減対策の拡充)
○2026年10月～2028年3月の間、各年度の期末在庫数量が8万トンを確実に下回る水準となるよう、全ての生産者及び乳業者に対し、現行の15銭/kgに加え、15銭/kg(緊急対策金)の追加的な拠出について協力を求める。
- 生産者のクロスコンプライアンスについては、計30銭/kgの拠出が要件となる。
- (その他)
○緊急対策期間以降の扱いや、同期間中に外部環境の変化等、特段の事情が生じた場合は、改めて検討する。

出典：Jミルク定時総会配布資料を基に作成

杉からプラスチックへ

「改質リグニン」の未来に期待

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所上席研究員であり、(一社)リグニンネットワーク会長でもある山田竜彦氏は、日本の固有種の杉の木に含まれる「リグニン」から高機能なプラスチック材料の素材となる新素材「改質リグニン」を開発した。山田氏の技術を紹介する。

～「リグニン」と木材の仕組み～

「リグニン」は木材に20～30%含まれる六角形のベンゼン環が連なった構造をもつ天然成分で、木材をしっかりした構造にする役割をもつ。高性能なプラスチック材料の代替素材として期待されてきたが、バラツキが大きく、加工性に乏しいため材料としての利用は不十分とされる。

～改質リグニンとは～

「改質リグニン」は、日本の固有種のスギの木に含まれる「リグニン」と、



農林水産省 Web マガジン aff2022 9月号を基に作成

水溶性の高分子化合物で、化粧品や医薬品などに広く使われているポリエチレングリコールなどのグリコールとの組み合わせで誕生した新素材である。加工性が高く、様々なプラスチックへの展開が検討されている。

改質リグニン生産の実証事業として、年間千トンレベルのプラントを愛媛県の鬼北町に建設する計画を進めているとのことだ。

日本国内の資源を活かした技術によるプラスチックの代替技術の今後に注目したい。

日本と欧州の特徴を説明

E U乾燥脱水飼料セミナー

5月25日、東京都内にて「EU産乾燥脱水飼料作物～スペイン・イタリアから～」と題したセミナーとワークショップが開催された。EUが共同出資し、スペイン及びイタリアの協会であるAEFAとFILIERAが展開しているキャンペーン(販促活動)で、飼料を生産している生産者も来日し、情報交換が行われた。登壇者の発表内容から、EU乾燥脱水飼料の特徴を紹介する。

～EU乾燥脱水飼料とは～

セミナーの中で、ともに獣医師であるパブロ・ジョレンテ・サンチェス氏とホセ・マヌエル・ビダル・アルバレス氏の両氏が、スペインとイタリアの飼料である「アルファルファ」「ライグラス」「オーツヘイ」を用いたEU乾燥脱水飼料について、説明した(EU乾燥飼料の製造工程は、図のとおり)。

天日干しの収穫との主な違いは、屋外での乾燥日数と収穫時の水分含有量・繊維の長さ。屋外のアルファルファ畑で2日ほど乾燥させ、水分含有量は30～35%の状態に収穫する。また、繊維の長さは10～20cmにカットする。

収穫後は、品質チェック・選別を行い、乾燥脱水ドラムに投入され、200～400℃の熱風を発生させるバーナーで5～10分間処理される。この工程でアルファルファの水分含有量は8～

12%まで低下する。また、カビや虫、石などの不純物を、熱処理とフィルターの回転動作により除去する。その後、冷却トンネルを通過し、室温に戻されたのち、ペールは輸出に向けて圧縮・梱包される。

品質チェックは、NIR分析(遠赤外線によるタンパク質、水分の含有量の確認)により等級分けされ、乾燥脱水及び冷却後、2回目のNIR分析が行われる。品質の基準は表のとおり。生産組織・会社によっては、より小さなサイズでも販売しているところなどもあるが、製品サイズとしては、概ねペールがアルファルファ、ライグラスともに50kg・450kg・750kg。ペレットは25kgとなっている。

なお、EU乾燥脱水飼料を導入する場合の注意点として、暑い時期の切り替えを避けること、天日干しのものから切り替える場合は5日～10日かけて段階的に行い、毎日10～20%ずつ割合を増やし、急激な変更は避けること、稲わらなど、他の飼料作物とTMR等で組み合わせて使うことを薦めることを挙げた。

図 製造工程

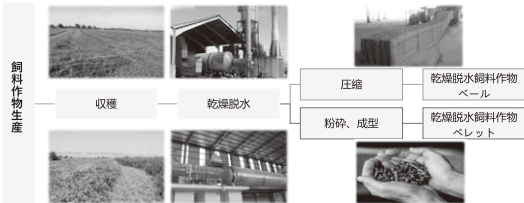


表 製品の品質基準

品質レベル	RFV	ADF	NDF	Color	水分量 (%)
乾燥脱水オーツヘイペール	Superior ≥110	≤34	≤52	Excellent	
	Extra ≥95	≤38	≤57	Good	<12
	Primera ≥80	≤42	≤62	Average	
品質レベル	プロテイン含有量 (%)	RFV	ADF	NDF	水分量 (%)
乾燥脱水アルファルファペール	Superb >22	>185	<27	<34	
	Superior 20-22	170-185	27-29	34-36	
	Extra 18-20	150-170	29-32	36-40	<14
	First 16.5-18	130-150	32-35	40-44	
	Efficient 15-16.5	<130	>35	>44	
品質レベル	プロテイン含有量 (%)	RFV	水分量 (%)		
乾燥脱水アルファルファペレット	Extra >18	>150			
	First 16-18	130-150	<12		
	Efficient <16	110-130			

出典：図・表ともに、AEFA&FILIERA, 2026東京セミナー資料から

乳用牛 305日乳量大幅増加

25年 乳用牛群能力検定成績

家畜改良事業団は6月5日、25年の乳用牛群能力検定成績を公表した。

1頭当たりの乳量(ホルスタイン種、305日乳量、立会検定)の全国の平均値は、9889kg(前年比176kg、1.8%増)と大幅に増加した。地域別では、北海道は9901kg(前年比192kg、2.0%増)、都府県は9862kg(前年比141kg、1.5%増)だった。なお、自動搾乳(搾乳ロボット)検定の平均値は、1万1691kg(前

年比252kg、2.2%増)だった。また、乳脂率が4.01%と初めて平均が4%を超えた。

分娩間隔の平均は全国で4日短縮し、424日だった。地域別では、北海道は5日短縮し417日、都府県は1日短縮し441日となった。同事業団は、分娩間隔の短縮には、極端に分娩間隔が長期化した牛を出さないように早め早めの管理を徹底することが大切と指摘している。

なお、今回の全国検定参加戸数は5755戸であり、25年の畜産統計の戸数に対して51.8%を占めている。

気象庁が全国の向こう3ヵ月の天候の見通し(7～9月)を発表した。平均気温は全国的に平年よりも高くなる見込みだ。10月までは、温度、湿度の変化、熱帯低気圧によって家畜の多くが影響を受ける時期のため、暑熱対策が重要となる。

〈飼養管理〉

牛は、暑くなると呼吸回数が増え、体内の熱を外に逃がそうとするが、それでも熱の放出が足りない場合、熱の発生を抑えるために採食量を減らしてしまうため、注意が必要だ。

夏場は牛の飲水量が40～50%増え、血流量を増やして皮膚からの蒸散を活発化させ体温調整を行う。また、飲水量は飼料摂取量に比例して増加する。飲水が制限されると、飼料摂取量も減少してしまうため、水槽を清掃・点検し、常に新鮮な水と水量を与えられるように整備する(写真1)。

一日の飼料給与の割合を、昼間は少なめに、夜間は多めにするなど、涼しい時間帯に多く給与することで、全体の採食量低下を軽減する。夏場は消化の良いものを好み、配合飼料を選び食いついてルーメンアシドーシスに陥るため、粗飼料を確実に摂取させる。粗飼

新鮮な水をしっかり飲ませよう

牛の暑熱対策 今年も猛暑に

料は、給与回数を多くすることでルーメン内発酵熱を安定させ、採食量を確保できる。スモールや育成牛は、消化の良い良質な粗飼料を細断して与える。

照り返しや西日が差し込む牛房には、通気を確保し、よしずや遮光ネットなどによる日除けを施す。長時間の直射日光は、疲労や脱水症、ビタミン群の消費につながるため、輻射熱や牛に熱が伝わらないように対策する。

〈飼養環境〉

換気扇とインバーターの清掃や設備点検を必ず行う。風速1m/秒以上の



写真1：よく手入れされたウォーターカップ

環境下では、牛の体感温度は実際の気温より6℃低く感じるとされている。また、高温・多湿な環境やアンモニアガスは、牛の生産性と健康状態に悪影響を及ぼす。牛が快適に過ごせるように、計画的に床替えを行うほか、換気扇で牛体に風を当てて体温調整を行うとともに舎内の強制換気を行う(写真2)。

畜舎内の空気を清潔に保ち、温度・湿度を調整する。暑さの影響を示す温湿度指数計(THI)を利用すると、目安が分かりやすい。

他にも、牛舎周辺の草刈り、障害物などを撤去することで、舎外から新鮮な空気を取り込める。害虫の休息場となる草むらを刈り取ることで、吸血昆虫などの対策にもつながる。

屋根や畜舎内通路にミストや散水を行うと、気化熱を利用した蒸散で清涼感を得られる。特に夕方に行うのが効果的だ。また、屋根への遮熱剤の塗布や遮熱資材での被覆、屋根裏に断熱材等を設置することでも畜舎内温度を下

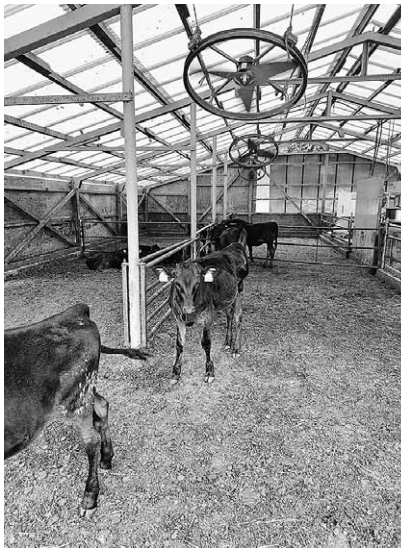


写真2：換気扇の適切な利用例

げることができる。

〈作業者も注意〉

農作業中の熱中症等による死亡が急増しており、約85%が7～8月に発生している。こまめに休憩を取り、水分・塩分補給も併せて行う。暑い時間帯に作業する場合は、ファン付きベストなども利用して対策する。

農業は一人作業が多く、熱中症の症状を自覚しにくく、重篤化しやすい傾向にある。少しでも異常を感じたらすぐに作業を中断し、涼しい場所で衣服を緩めて体を冷やすとともに、症状が重い場合は医療機関を受診する。

7～9月期 配合飼料価格3期連続の値上げ

中東情勢などにより3700円上昇

J A全農は6月19日、7～9月期の配合飼料供給価格(全国全畜種総平均)を約3700円値上げすると発表。3期連続の値上げとなる。代用乳の価格も6万3000円/ tの値上げとなった。

《飼料情勢》

☆トウモロコシ☆

シカゴ定期は、2月には430¢/ ㇿ前後で推移していたが、中東情勢の悪化による原油価格の高騰や、4月中旬の米国中西部の天候不順による作付け遅延懸念などから、5月上旬には480¢/ ㇿ前後まで上昇した。その後、米国産地の天候が改善し、良好な生育が期待されていることなどから下落し、現在は420¢/ ㇿ前後で推移している。

今後は、米国産新穀の生育期の天候や中東情勢の動向などに左右される相場展開が見込まれる。

☆大豆粕☆

シカゴ定期は、2月には340¢/ t 前

後で推移したが、中東情勢の悪化や大豆粕の米国内および輸出需要が旺盛であることなどから、4月には360¢/ t 台まで上昇した。現在は、米国産大豆の良好な生育が期待されていることなどから下落し、330¢/ t 台で推移している。国内大豆粕価格は、シカゴ定期の上昇や為替円安などから値上がりが見込まれる。

☆海上運賃☆

米国ガルフ・日本間のパナマックス型海上運賃は、2月には50¢/ t 台前半で推移していたが、原油価格の高騰で燃料代が上昇したことや、石油関連製品の調達先を米国に切り替える動きが世界的に進んだ影響で、パナマ運河で長期滞船が発生し船腹需要が引き締まったことなどから上昇し、現在は70¢/ t 台で推移している。

こちらも今後、中東情勢の動向などに左右される相場展開が見込まれる。

乳用牛への黒毛和種交配45.1%に減少

性選別利用割合は前期より1.4%増

(一社)日本家畜人工授精師協会は、26年第1四半期(1～3月期)の「乳用牛への黒毛和種の交配状況について(速報)」を公表した(下表)。

黒毛和種の交配割合は、全国平均で45.1%と、前期(10～12月期)の45.4%から減少した。地域別にみると、北海

道で前期と同率(前年同期比4.5%増)の36.3%、都府県平均は前期比0.8%減(前年同期比1.3%増)の56.9%となっている。

性選別精液(乳用雌)の利用割合(全国平均)は26.1%で、前期より1.4%増、前年同期より1.8%増となった。

地域	延べ人工授精頭数	黒毛和種授精頭数	黒毛和種の割合(%)	黒毛和種交配割合前期比(%)	黒毛和種交配割合前年同期比(%)
北海道	201,990	73,337	36.3	0.0	4.5
東北	6,169	2,830	45.9	▲1.4	2.7
関東	13,091	7,299	55.8	0.8	0.1
東海	995	513	51.6	▲19.5	▲15.7
北陸	879	536	61.0	6.1	9.2
近畿	2,808	2,025	72.1	1.0	1.3
中四国	3,360	2,350	69.9	▲1.2	▲7.9
九州	4,295	3,000	69.8	▲0.4	2.9
都府県	31,597	18,553	56.9	▲0.8	1.3
全国	233,587	91,890	45.1	▲0.3	3.1

(一社)日本家畜人工授精師協会の資料を基に作成

肉用牛売却所得の課税の特例措置

改正で3年間の延長

農水省は4月、「肉用牛売却所得の課税の特例措置」について、適用期限を3年間延長することを関係機関へ通知した。

この特例措置とは、個人の場合、特定の市場等で肉用牛を売却した際の所得について、肉用種は100万円、交雑種は80万円、乳用種は50万円を下回った際、一事業年度当たり1500頭まで、所得税・住民税ともに免税になるという

もの(法人の場合は売却利益相当額を損金に算入)。この「肉用牛」とは、食肉として販売されたもののほか、肉用子牛として家畜市場で販売されたものも含まれる。今回の改正で、所得税については29年分まで、法人税については30年3月31日までの期間内の日を含む事業年度まで、道府県民税と市町村民税については30年度分まで適用期間が延長された。

乳・交雑ともに発動なし

牛マルキン5月分

農畜産業振興機構は7月9日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(26年5月分、概算払い)を公表した。

肉専用種(兵庫県のみ)で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったた

め、交付が行われる。交雑種および乳用種は発動しなかった。

前月分と比べ、交雑種は素畜費などが増加したものの、販売価格が上昇しており、発動はなかった。乳用種は、依然として、生産費が販売価格を上回っているものの、概算払いのため、2年6か月ぶりに発動はなかった(確定値で発動の見込み)。

スモールの市場価格が高騰

ピークは過ぎても強もちあいが続くか

乳用種・F₁のスモール価格が高騰を続けている(図参照)。今年の2月から一貫して上昇を続け、6月に入って下降傾向になっては来たが、前年同期に比べるとまだまだ高い相場の動きとなっている。

乳用種雄は、市場の全国平均で、1月が5万8958円だったが、3月が11万2243円、5月が18万3539円と急騰し続けた。5月は1月の3倍以上となっている。取引頭数は、1月が5325頭、3月が4806頭、5月が3301頭と減少が続き、6月には、価格が16万4992円で頭数が3990頭と増加し、やや価格は下が

ることとなった。

7月になると、地域によってかなりのバラツキがあり、北海道では10日現在で11万5814円と急落しており、群馬では15万7431円と弱もちあいとなった。

F₁雄も、1月の価格が15万2017円だったが、5月には33万4131円と、2倍以上に高騰している。取引頭数は、1月の9559頭に対し、5月には6337頭と激減している。6月には、価格が31万4170円で頭数が7476頭と増加し、価格は下がることとなった。

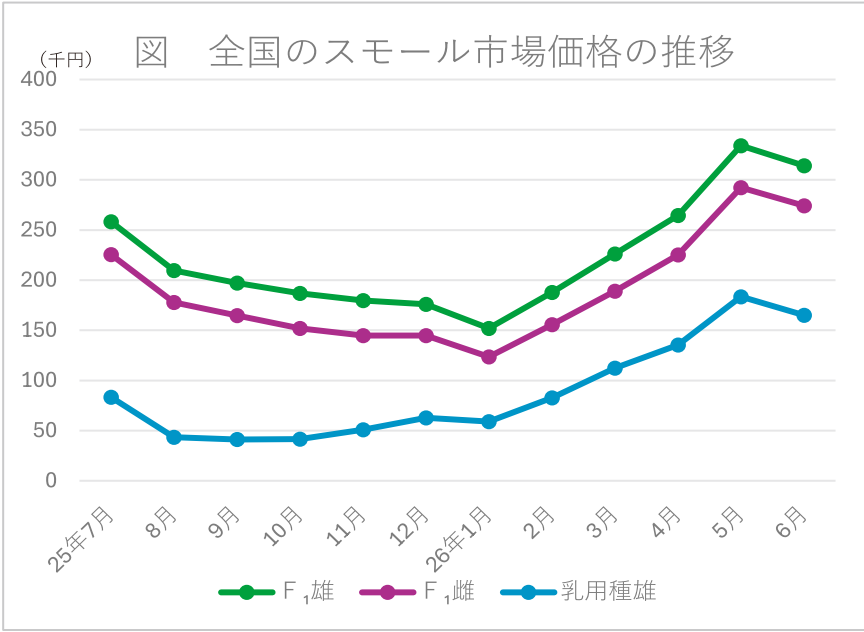
7月になると、10日現在の全国平均57円、B 2が48円、それぞれ下落した。7月に入ると、B 4で1900円台の推移となり、和牛の代替え需要もあり、強もちあいでの推移か。

【和去勢】6月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA 5が2644円(同109%)、A 4が2452円(同116%)、A 3が2366円(同118%)だった。前月に比べ、A 5が26円、A 4が12円、A 3は104円ともに下がった。

7月になると、A 4で2400円前後の相場となってきたが、頭数の減少傾向は続き、もちあいの推移か。

【出荷頭数】7月の出荷頭数は、和牛4万7300頭(同89%)、交雑種2万600頭(同90%)、乳用種2万3300頭(同100%)と、乳用種以外は減少傾向となっている。

【輸入量】農畜産業振興機構は7月の冷蔵・冷凍品の輸入量を総量で4万



(alicの資料を基に作成)

で24万3592円と、下降してきている。今後の相場の見通しだが、乳用種・F₁とも高騰のピークは脱したと思わ

れるが、出生頭数に大きな増加が見込めないの、引き合いは強く、強もちあいでの推移と思われる。

牛枝肉

F₁の需要は好調で、強もちあいが続くか

6月の相場は落ち着いた動きとなっていたが、夏本番となりF₁は堅調な動きとなった。今後も和牛の代替えもあり、強もちあいが続きそう。

【乳去勢】6月の東京食肉市場の乳牛去勢B 2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1347円(前年同月比109%)となり、前月より6円下がった。

7月に入っても、B 2で1300円台をキープしている。出荷頭数は前年とほぼ同じ予測なので、弱もちあいでの推移となりそう。

【F₁去勢】6月の東京食肉市場の交雑種去勢の税込み枝肉平均単価は、B 4が1845円(同113%)、B 3が1815円(同116%)、B 2が1755円(同120%)だった。前月に比べ、B 4が60円、B 3が

畜産物需給見通し

出てきた。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、7月は135万頭(前年同月比105%)と、やや増加する予測となっている。しかし、今年の夏も猛暑が予想されることから、今後の出荷頭数の状況が注目される。

農畜産業振興機構の需給予測によると、7月の冷蔵・冷

凍品の輸入量は総量で8万7200 t(同106%)と、やや増加する見込み。内訳は、冷蔵品3万6500 t(同107%)、冷凍品5万700 t(同105%)。冷凍品は、スペイン産の代替えでブラジルなどからの輸入量増加が見込まれる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、強もちあいが見込まれる。上物が750~850円、中物は700~800円での推移か。

豚枝肉

出荷頭数がやや増加傾向も、強もちあい

6月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物668円(前年同月比84%)、中物は649円(同85%)となった。前月に比べ上物が34円、中物は21円ともに下がった。

前年の相場高騰とは対照的に、6月も相場は下落しているが、それでも上・中とも600円台はキープしている。

7月に入ると、上・中ともに700円台後半の推移となり、800円を超える日も

素牛 スモール

F₁素牛の頭数増加は見込めず強もちあい

【スモール】6月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が16万4992円(前年同月比139%)、F₁(雄雌含む)は31万4170円(同120%)で、前月に比べ、乳雄は1万8547円、F₁も1万9961円共に反落した(上記参照)。

【乳素牛】6月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が26万412円(同108%)、F₁去勢は50万4694円(同101%)だった。前月に比べ乳去勢は2099円上がり、F₁去勢も1万2527円上がった。

乳去勢の枝肉相場は輸入牛肉の代替え需要もあり高値安定の状況が続いているため、子牛価格ももちあいが続くと思われる。

F₁去勢は、枝肉相場が堅調に推移しているので子牛の引き合いは強い。頭数の増加は見込めず、また、スモール価格が高騰している時期の子牛となってくるので、今後も強もちあい予想される。

【和子牛】6月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、89万2049円(同128%)で、前月より8877円下がった。

価格高騰のピークは過ぎたようだが、上場頭数が少ない状況は続いており、今後も急落する可能性は低いと思われる。弱もちあいでの推移となるか。

6月の子牛取引状況 (単位:頭、kg)									
ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	546	507	316	306	257,712	242,095	816	791
	F ₁ 去	1,982	2,073	345	348	502,333	492,914	1,456	1,416
	和去	2,714	2,774	345	349	899,058	876,045	2,606	2,510
東北	乳去	10	1	310	236	229,900	190,300	741	806
	F ₁ 去	2	3	307	319	397,650	358,967	1,295	1,125
	和去	2,261	2,444	336	335	883,853	883,983	2,634	2,639
関東	乳去	39	4	310	205	315,192	70,400	1,017	343
	F ₁ 去	121	78	364	374	493,782	470,024	1,355	1,257
	和去	955	686	337	341	903,492	919,263	2,679	2,696
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	183	-	311	-	833,716	-	2,677	-
東海	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	60	76	339	341	478,482	456,022	1,412	1,337
	和去	169	414	283	299	900,028	927,220	3,177	3,105
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	336	326	273	265	973,009	1,061,753	3,568	4,007
中国	乳去	36	36	313	311	250,861	240,931	801	776
	F ₁ 去	331	292	346	342	499,938	508,147	1,445	1,485
	和去	739	703	318	328	852,138	896,770	2,682	2,736
九州・沖縄	乳去	2	-	349	-	253,550	-	727	-
	F ₁ 去	319	305	339	336	534,045	543,534	1,577	1,617
	和去	7,792	7,897	314	312	892,075	903,835	2,839	2,898
全国	乳去	633	548	315	305	260,412	240,671	827	789
	F ₁ 去	2,815	2,827	345	346	504,694	498,183	1,463	1,440
	和去	15,149	16,527	323	323	892,049	900,926	2,762	2,789

注) (独) 農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。

価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。

関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。